

18日、国家統計局は年上半期の不動産市場動向を発表。

調査対象となった70都市のうち、新築住宅の価格が去年より低下したのはわずか3都市（浙江省杭州市、海南省三亜市、四川省南充市）にとどまった。一方、中古住宅の価格が下落したのは5都市（浙江省寧波市、福建省福州市、海南省海口市、江蘇省徐州市、四川省泸州市）であった。

特に値上がり幅が大きかったのは内陸中小都市（いわゆる二・三線都市）であり、この動きを受けて国務院では頭金割合や購入棟数を制限する措置をこれらの都市にも実施することを発表に先立って14日に決定した。

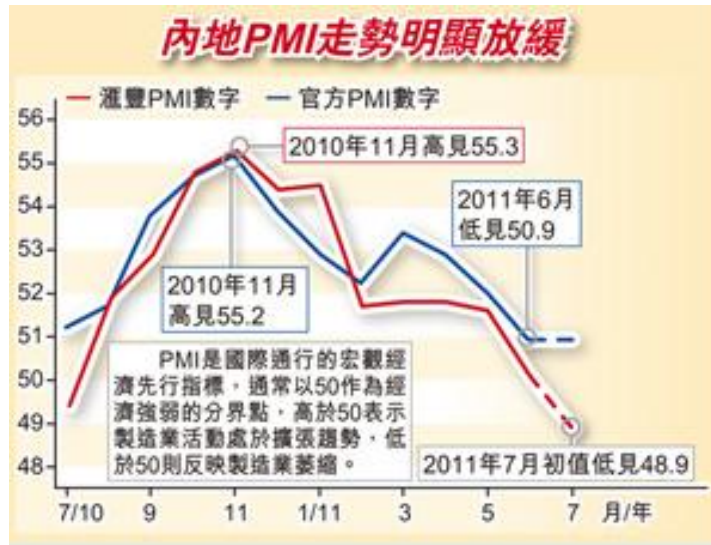
都市名	上昇率	都市名	上昇率
<u>ウルムチ</u>	9.3%	丹東	8.0%
秦皇島	8.6%	<u>石家荘</u>	7.8%
<u>蘭州</u>	8.4%	岳陽	7.5%
<u>南昌</u>	8.4%	牡丹江	7.5%
<u>長沙</u>	8.3%	<u>西寧</u>	7.2%
洛陽	8.2%	<u>昆明</u>	7.2%

※下線は14日から新たに購入制限措置の採られた都市。

<深セン市では直接価格統制の動きも？>

中国の諸都市では今年度に入って不動産価格の目標制度（例えば平米当たり平均単価の上昇率を地域の実質GDP成長率以下とする、或いは一人当たり平均可処分所得増加率以下とする等）が相次いで導入されたが、7月20日付け香港紙「明報」によれば、深セン市では8月1日以降不動産価格の引上げ自体を禁止する命令（平米当たり単価を凍結する命令）が出されたと報じられている。深セン市の従来の目標価格は本来実質GDP成長率以下であったが、これに加えて直接価格の制限に乗り出した形で、これにより深センの不動産開発事業者に大きな経済的影響が今後出ることが懸念される。同紙によれば、深セン市のある不動産事業者は、「今の動きはまるで不動産事業者いじめ同然であり、昨年のFoxconn飛び降り自殺で賃金の流れが変わったように、誰か不動産事業者が飛び降り自殺でもない限り流れは変えられないだろう」と語ったという。

<p>18日、2011年版「社会建設白書」が発表。</p>	<p>白書の中では、特に北京市の人口増加が課題として取り上げられ、中心六区（東城区、西城区、朝陽区、海淀区、豊台区及び石景山区）の人口が北京市全体の61.5%を占め、人口密度も平方キロ当たり7,837人とロンドン（5,437人）、東京（5,984人）を上回っていることが紹介された。ただし、北京市全体として見れば、北京市だけでほぼ四国と同じ面積があることから人口密度は995人とどまっている。</p> <p>最近の北京市の課題としては流動人口の増加（毎年約70万人増）が挙げられ、今後20年間は流動人口が増加し、2015年にも市人口が2,260万人に達することもあるとの予想のもと、必要なインフラ建設を急ぐべきことが提言されている。</p>
<p>19日、中国インターネット情報センター（CNNIC）は6月末時点でのインターネット利用動向を発表。</p>	<p>6月末時点での中国のインターネット利用者数は4.85億人となり、普及率は36.2%に達した。このうち65.5%（3.18億人）は携帯電話を通じてインターネットを利用している。</p>  <p>インターネットサービスの中で一番勢いがあるのが「微博（マイクロブログ）」で、対前年比208.9%増の1.95億人が利用した一方、「SNSソーシャルネットワークサービス」の利用者数は516万人減の2.30億人とどまった。</p>
<p>19日、財政部は上半期の税収を発表。</p>	<p>上半期の税収は前年比29.6%増の5兆28億元と初めて5兆元を突破した。1元13円で換算すれば65兆円となる。税収の増加率は上半期のGDP成長率（9.6%）の実に三倍以上、一人当たり可支配收入増加率（7.6%）の約四倍に上り、専門家の中には個人向けや中小企業向けの減税を唱える者も出てきたという。</p>
<p>21日、HSBCは7月の製造業PMI（速報）を発表。</p>	<p>HSBCの7月のPMI（Purchasing Managers' Index。日銀短観に相当）速報値は48.9と前月（50.1）より1.2ポイントの低下となり、好不況の分界点である昨年7月以来約一年ぶりに50を下回って、中国経済の目下の減速を印象付ける数値となった。</p>



↑過去1年間のPMI指数推移 (香港經濟日報)

**中信国际首席经济师廖群** 年後半の利上げはせいぜい1回と見ており、これからはむしろ引き締め政策が解除されることから年後半の景気は上向くことが期待できる。

**国务院发展研究中心金融研究所副所长巴曙松** 下半期には現在の引き締め政策が徐々に緩和されるに伴い経済の流動性が回復し、再び成長軌道に乗るだろう。

**パークレーキャピタル** 中国の経済活動は夏に低下する季節性がある。今回の数値も季節要因を加味して評価すべきだろう。

◎今週の注目ニュース (その1) 新疆暴動

7月18日、新疆ウイグル自治区の和田市で警察署が何者かに襲撃され、合計4人が死亡する事件が発生した。現段階でも詳しい事情はなおわからず、宗教的な背景を持つテロ事件ではないかとも思われる<sup>1</sup>が、仮にこれがウイグル族による独立運動に関連した動きだとするとその政治的意味は極めて大きいといえよう。香港紙の報道によれば、事件の前日17日は、新疆ウイグル自治区書記の張春賢氏による初めての大規模人事異動が行われたばかりであり、和田市の書記も程振山氏から闫汾新氏に交代したところだったという。

この事件の意味が大きいのは、張春賢氏が、それまで対ウイグル族抑圧策を採っていた王樂泉書記の更迭を受けて送り込まれた胡錦濤総書記の直系とされる人物であり、民族融和政策の旗振り役をしていたためである。張春賢書記は自らマイクロブログを開設し、少数民族との融和を積極的に唱えるとともに、一昨年に発生した新疆ウイグル暴動から丸2年たった今月5日夜には自らウルムチ市街頭に赴き、ウイグル族の屋台を訪問して歓談する等ソフト路線の象徴として働いてきた。いわば胡錦濤総書記の唱える和諧社会実現の体

<sup>1</sup> 香港「明報」7月21日付けによれば、暴徒は総計18人で、ロ々に「アラーは偉大なり」と叫びつつ警察官及び周辺の住民に斬りかかったという。

現者として行動してきたのである。このため、仮に今回の事件が民族独立運動の性格を持つものであるとすれば、それは張春賢氏のようなソフト路線を以てしても民族独立運動を抑えることは困難であると解され、民族融和のソフト路線ひいてはそれを主唱してきた胡錦濤総書記の政策評価の問題にまで発展する可能性すらあるのではないだろうか。



← ウイグル暴動から2周年の7月5日夜、ウルムチ市においてウイグル族の屋台を回り交流する張春賢書記。(インターネットより)

いずれにしても現時点では香港においてもこの新疆ウイグル暴動の情報はあまり得られておらず詳細を知ることは困難な状況であるが、上記のような文脈において今後しばらくその推移を注目する必要があるようだ。

#### ◎今週の注目ニュース（その2） 各地域のGDP成長率が続々発表

中国31省市の上半期GDP成長率が続々発表されているが、その数が今週までに31のうち19に達した。発表された19省市のうち北京市を除く18省市が全て二桁成長であり、特に内陸諸都市の成長率の高さが目を引く。「経済発展構造の転換」、「量から質への転換」が第12次五カ年計画のポイントであったはずだが、相変わらず地方政府の「GDP志向」は強烈なようである。

都市名	GDP 増加率	都市名	GDP 増加率	都市名	GDP 増加率
1.天津市	16.6%	8.雲南省	13.1%	15.寧夏自治区	11.5%
2.貴州省	15.3%	9.山西省	13.0%	16.江蘇省	11.0%
3.陝西省	14.6%	10.甘肅省	13.0%	17.広東省	10.1%
4.四川省	14.5%	11.広西チワン	12.3%	18.海南省	10.0%
5.江西省	13.9%	12.黒竜江省	12.0%	19.北京市	8.0%
6.福建省	13.4%	13.河南省	11.7%		
7.青海省	13.3%	14.新疆ウイグル	11.7%		

#### ◎今週の注目ニュース（その3） Fortune Global 500

中国にいて感じるのは、中国人は実に「表彰好き」であるということだ。日系であればたいていどの工場を訪れても地方政府からの表彰状、しかも立派な金色の金属製のものが

写真とともに何枚もロビーに掲示してある。中国ではどの地方政府でもその地域で雇用や税収を生み出した企業に表彰を行うのがごく普通のことである。

表彰は何も工場に限らず、スーパーに行けば「優秀レジ打ち」の写真がレジ脇に飾ってあるし、ホテルでもロビーに「優秀ホテルマン」の写真がある。先日、大連駅で並んで切符を買った際にはいくつかの窓口に「售票明星」（切符売りのスター）の表示があった。中国の入管では必ず審査官を評価するボタンがついているが、あれも集計されて内部で審査官を表彰するために使っているに違いない。

こうした表彰好きの中国人にとって、アメリカの経済誌 **Fortune** による世界トップ企業 500 社 (Global 500) の発表が大いに注目を集めるイベントとなるのは当然の成り行きであり、今月 7 日に過去最多となる 61 社の中国企業がランクインしたことは大きく報道され、中には「台湾の企業も含めると 69 社であり、日本 (68 社) を上回り世界第二位となった」というやや強引な報道も出るほどであった。61 社の内訳は 57 社が中国企業、4 社が香港企業であり、また、中国企業のほとんどは国営企業（国务院資産管理監督委員会傘下企業）又は地方国営企業であって、民営企業は 2 社でしかない。この辺りはまさに中国と日本の経済構造の違いを浮き彫りにする部分であろう。（ランキングは別ファイルを参照ください。）

選定された中国企業のホームページを開くと、いずれもトップページに誇らしげに「当社は Global 500 社に選ばれました」と記載されている。一方、日本企業ではあまりこのランキングに関心がないようで、ホームページ上にはこうした記載はほとんど見られなかった。中国の地方政府は企業誘致に当たり「Global 500 社」であるか否かを大いに気にしている。それは「Global 500 社」をわが町に誘致できれば大きな「政績」になり本人の出世につながるためである。「Global 500 社」であるか否かは、中国での企業活動においては、地方政府から様々な優遇措置を受けられるかどうか、また中央政府のリーダーに面会できるか否か等の面で大いに影響するのが実態であろう。残念ながら我が国の「Global 500 社」は徐々に減少する趨勢にあるが、「Global 500 社」に当たらないとしても他にも様々なランキングは存在するはずである。日本企業も中国におけるこうした「表彰」文化にもう少し関心を向けてみてはどうだろうかと思う。

(以上)

**Disclaimer:** 本資料中の数字は注意してチェックしていますが正確さを保証するものではありません。

文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。